

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日本赤十字社救護業務費等補助金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度		担当課室	総務課		藤原 禎一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	日本赤十字社救護業務費等補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非常災害及び武力攻撃事態等における救護活動等の円滑な実施を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費 旧日本赤十字社救護看護婦慰労給付金支給事務及び旧陸海軍従軍看護婦慰労給付金支給事務に必要な人件費等 (2)日本赤十字社救護員養成事業費 非常災害時における医療救護活動等に必要な知識・技術の習得のため、実習及び講習を行う						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	95	41	41	39	39
		補正予算					
		繰越し等					
	計	95	41	41	39	39	
	執行額	71	41	41			
執行率(%)	75	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業という事業内容に鑑み、これらの数値を成果目標とすることは適切でない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)旧日本赤十字社救護看護婦慰労給付金支給事務費 受給者数:957人(H23実績) (2)日本赤十字社救護員養成事業費 研修受講人数:894人(H23実績)	活動実績 (当初見込み)		人	(1) 1038 (2) 1052	(1) 957 (2) 894	集計中
			算出根拠	((1) 1060 (2) 1237)	((1) 977 (2) 1197)	((1) 977 (2) 1197)	((1) 859 (2) )
単位当たりコスト	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務については、単位あたりのコストを設定することは適切ではない。また非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業の単位あたりコストは補助金ベースで参加者一人あたり13,786円である。		【日本赤十字社救護員養成事業】 23年度確定額12,325千円/研修受講者数894人=13,786円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	39	39				
	計	39	39				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	とりわけ非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業については、広く国民のニーズがあり優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるものという事業内容に鑑み、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	日本赤十字社の負担は、慰労給付金支給事務は10/10、研修事業は1/2であり、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	高度な専門性を要する研修として妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業実施に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本補助金は、戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるものである。慰労給付金支給事務においては957人(平成23年度実績)の戦時衛生勤務に服した者へ慰労給付金を支給したところ。また、研修事業においても医療救護活動を支える人員の資質の向上に不可欠であり、894人(平成23年度実績)が本研修に参加し、その技術を高度化させたことは、非常災害時への対応を迅速かつ適切に行う上で意義があるものである。</p> <p>このような本補助金の目的に鑑み、上記のとおり点検した結果、事業費の支出内容は適切である。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、平成23年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	442	平成23年	384	平成24年	332

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
41百万円

日本赤十字社が行う  
(1)旧日本赤十字社救護看護婦等に対する慰労給付金支給事務  
(2)日本赤十字社救護員養成事業に必要な補助金を交付



A 日本赤十字社  
41百万円

※金額は、平成24年度交付決定額を記入  
(平成24年度実績が未確定のため)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(日本赤十字社)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	旧日本赤十字社救護看護婦等に対する慰 労給付金支給事務	23			
その他	災害救護訓練の開催経費	18			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業	41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					